

CASIOのサステナビリティコンセプト

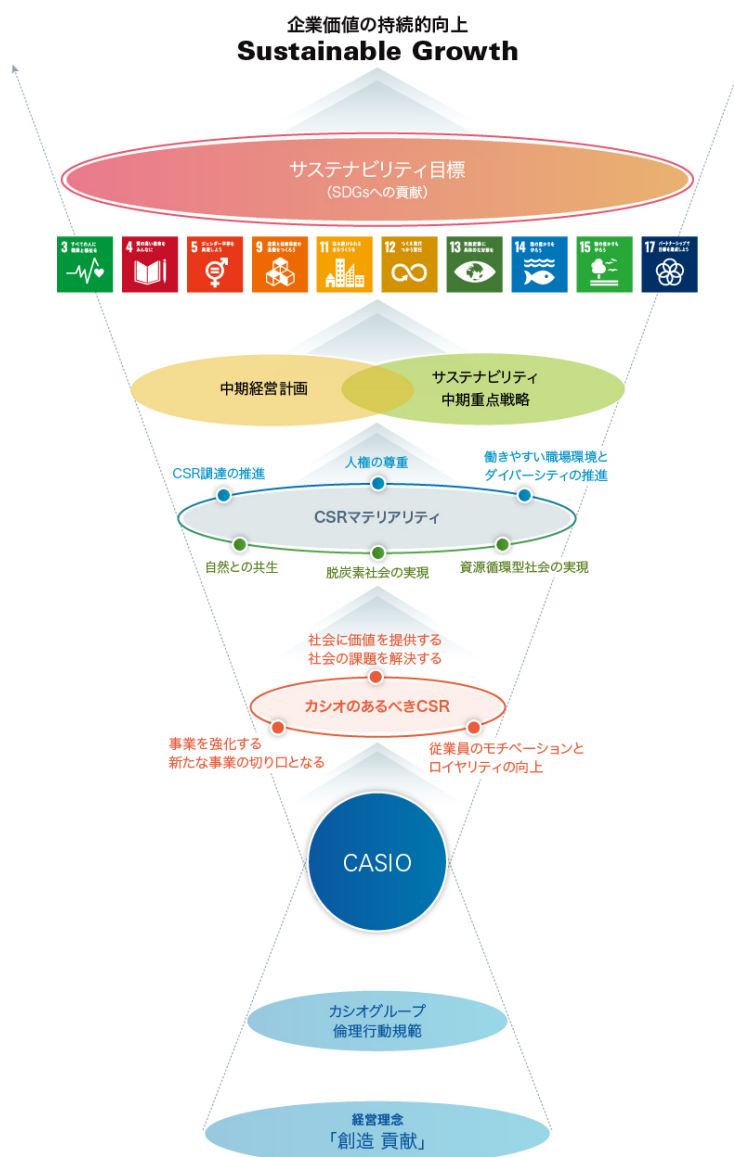
企業と社会の持続的成長を目指して

カシオの経営理念「創造 貢献」には、それまでにない斬新な働きを持った製品を提供することで、社会貢献を実現するという創業者の想いが込められています。

私たちは、この理念を実践し続けていくことが、長期的な企業と社会の持続的成長につながると考えています。

これら理念や行動規範を土台に、小型純電気式計算機の開発からスタートし、数々の発明品を社会に提供してきたモノづくり企業として、カシオがなすべき社会的責任とは何かを考え、「カシオのあるべきCSR」を定めました。そして、その中でも社会的インパクトの大きなものを重要な取り組み事項として「マテリアリティ（CSRの重点課題）」に定めています。

さらに、経営戦略の一貫として「サステナビリティ中期重点戦略」を策定し、「中期経営計画」ともリンクした取り組みを推進しています。これらの計画・戦略を各事業で、全社で具体的な目標に落とし込み、実践していくことにより、企業と社会の持続的成長を目指しています。



経営理念とサステナビリティ経営

カシオのCSRとは、カシオで働く一人ひとりが経営理念「創造 貢献」をしっかりと継承し、「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献することです。

ここでは、「経営理念」や「国連グローバル・コンパクトへの加盟」について報告しています。

あるべき姿とマテリアリティ

カシオのCSRのあるべき姿とは、カシオグループが事業運営を通じて、社会から期待される環境社会面の課題の解決を図りつつ、持続的に成長することにより、社会から必要とされ、従業員からも尊敬される会社であり続けることです。

ここでは、「あるべき姿」と「マテリアリティ」を報告しています。

サステナビリティ中期重点戦略

カシオはサステナビリティ推進にあたり、体制を構築し、戦略、目標を定め、PDCAに取り組んでいます。

ここでは、サステナビリティ活動に関する「過去2年間の方針や進捗状況」「中期重点戦略」「サステナビリティ経営の概念図」について報告しています。

環境・社会側面のマテリアリティ

グローバルに事業展開するカシオにとって、国際社会からの要請に基づいて取り組みを推進することは極めて重要です。

こうした認識のもと2013年5月に発行されたGRIガイドライン第4版（G4）に対応し、カシオが重点的に取り組むべきマテリアリティを特定しました。ここでは、「環境・社会側面のマテリアリティ」を報告しています。

経営理念とサステナビリティ経営

経営理念「創造 貢献」

カシオは、設立当初から、経営理念である「創造 貢献」という考え方を大切にしてきました。

これは、カシオ独自の強みを最大限に活かし、時代の変化に合わせて常に新しい文化を創造することで、世の中に役に立ち続ける、という意味です。

カシオはこの“貢献のための創造”を通じて、人々の暮らしの中に溶け込み、必要としてくれる人にとって最も大切な存在となるような、新しい価値を生み出し続ける企業を目指します。

持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦

近年、「人類の持続可能性」が問われていることは周知の通りです。人々の暮らしを豊かにしてきた経済活動は、その反面、地球環境や社会生活に大きなひずみをもたらしています。私たちには、このような危機的な状況を地球社会全体で乗り越え、将来世代に持続可能な社会を引き継ぐ責任があります。持続可能な社会の実現には、個人、企業、政府、国際機関など、あらゆるレベルでの積極的な取り組みが期待されますが、個人に比べ企業の社会に与える影響が圧倒的に大きいこと、また上記のひずみの原因に企業活動の結果も含まれることから、特に企業による主体的・積極的な課題解決への取り組みに対して、社会からの期待・要請が急速に高まってきています。こうした取り組みは企業の社会的責任（CSR）と呼ばれていますが、近年、ESG投資（企業のESG（=CSR）への取り組みを重視する投資）が全世界で幾何級数的に増加してきている現状においては、CSRへの取り組みを怠り、しかるべき社会的責任を果たさない企業は、もはや投資家から投資対象とは見なされなくなり、価値のない企業として社会から存続を許されなくなります。

カシオの経営理念「創造 貢献」には、貢献のための創造、つまり、社会への貢献を実現するために独自技術で独創的な製品・サービスを創造する、という想いが込められています。従ってカシオのCSRとは、カシオで働く一人ひとりがこの経営理念をしっかりと継承し、「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献することを意味します。

また、カシオは、グループのすべての役員・従業員が法令・社内規則などを遵守し、倫理的観点から適切に行動するための規範として「カシオグループ倫理行動規範」を定めています。倫理行動規範については、カシオグループを取り巻く社内外の環境変化を踏まえ、人権、サプライチェーンマネジメント、腐敗防止等、国際社会からの期待、要請が高い項目を中心に見直しを図り、改訂を実施しています。（2013年6月、2016年11月）

現在、世界では経済・環境・社会のすべての側面において、深刻かつ複雑な問題が多発しており、その解決策も含め、社会のあり方が問われています。そうした有限な地球において事業を継続する以上、社会の一員として持続可能な社会を目指さなければなりません。

従って、カシオは「創造 貢献」の経営理念に基づき、常に社会に新しい価値を提供すると同時に、事業運営上直接間接に関係する社会・環境課題として、後述する6つのマテリアリティを定め、持続可能な社会への貢献を目指します。そしてそれぞれの課題に対しあるべき姿を思い描き、具体的な取り組みとして確実に推進していきます。

| カシオ創造憲章 行動指針

カシオは2003年より、この経営理念を常に従業員が意識して実践するために、カシオで仕事に従事するすべての人の誓いとして、「カシオ創造憲章 行動指針」を定めています。ここにはCSRの3つの側面（経済・環境・社会）とコンプライアンスに対する考え方が含まれています。

カシオ創造憲章

第1章 私たちは、独創性を大切にし、普遍性のある必要を創造※します。

第2章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。

第3章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

※普遍性のある必要を創造：誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを、新たに生み出すこと。

これは製品開発のみならず、すべての業務においてカシオが追求すべきものです。

カシオ創造憲章 行動指針

| 共有状況の評価

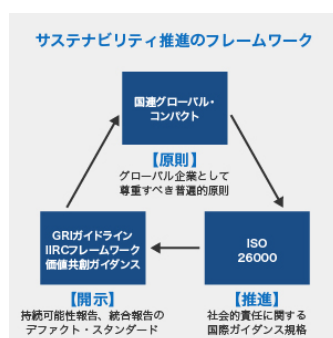
カシオでは、1年おきの割合で、国内の全グループ会社の従業員を対象に、「カシオ創造憲章 行動指針」、「カシオグループ倫理行動規範」、「公益通報ホットライン」に関する総合的なアンケートを実施し、それぞれの共有状況等を分析しています。

アンケートの結果は、共有のためのさまざまな施策の立案に活かされています。

サステナビリティ推進のフレームワーク

カシオは、2010年には国連グローバル・コンパクトに参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」から構成される10原則を支持するとともに、企業活動全般に取り入れています。

サステナビリティへの取り組みを推進するにあたっては、社会的責任に関する国際ガイダンス規格「ISO26000」を参考としています。また、サステナビリティレポートについては国際的なガイドラインであるGRIガイドライン、統合報告については国際統合報告評議会（IIRC）の提唱するIIRCフレームワークや経済産業省の「価値共創ガイダンス」を参考にして開示項目を選定するなど、国際社会の要請に応える内容を備えたサステナビリティ活動の充実に努めています。



「国連グローバル・コンパクト」への加盟

カシオ製品はグループ内企業だけではなく、国内外を問わず多くの部品メーカーや製造委託先企業のご協力によって作られています。また、世界中の流通を通じて、世界140カ国に販売されています。

こうしたグローバルなサプライチェーンを持つカシオにとって、世界中の消費者の方々に安心してカシオ製品を購入していただくためには、少なくともサプライチェーン全体で国際社会の持続的成長に向けた世界共通の原則を支持し、これを遵守していく必要があります。

このため、カシオは2010年12月に社長がGCとその原則への支持を表明する書簡に署名し、「グローバル・コンパクト」に加盟しました。そして、グループ内への周知徹底と、原則の実現に向けた具体的取り組みを推進するとともに、その実施状況を適切に開示しています。

また、日本におけるローカル組織である「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)のメンバーとして、分科会に積極的に参加し、他企業の皆様との情報の共有や協同によって昨今の課題解決に取り組んでいます。

｜国連グローバル・コンパクトの10原則

<人権> 企業は、

原則1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

<労働基準> 企業は、

原則3. 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、

原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

<環境> 企業は、

原則7. 環境上の課題に関する予防原則的アプローチを支持し、

原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

<腐敗防止> 企業は、

原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

｜2020年度GCNJ分科会参加実績

- ・ GCの社内浸透研究分科会
- ・ SDGs分科会
- ・ ESG分科会
- ・ レポーティング研究分科会

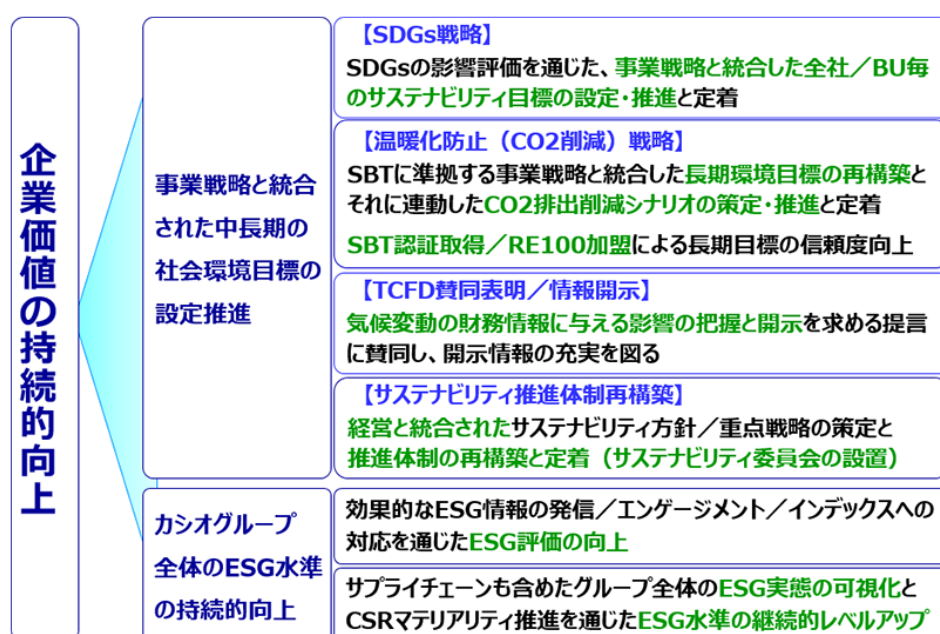
関連リンク：[国連グローバル・コンパクト](#)

サステナビリティ中期重点戦略

サステナビリティ中期重点戦略（2020年度～2021年度）

2020年度は、昨年度までの推進実績を踏まえ、2020年度～2021年度のE（環境）、S（社会）に関する中期重点戦略を、特にマテリアリティの「脱炭素社会の実現」と、サステナビリティ推進体制の再構築に重点を置いて、以下の通り設定し、推進しました。

中期重点戦略（2020年度～2021年度）



上記の中期重点戦略の2021年度のゴールに対する、2020年度の進捗状況は以下の通りです。

重点戦略	推進課題	KPI (2021年度ゴール)	2020年度の進捗状況
事業戦略と統合された中長期の社会環境目標の設定推進	【SDGs戦略】 SDGsの影響評価を通じた、事業戦略と統合した全社/BU毎のサステナビリティ目標の設定・推進と定着	事業戦略と統合した全社/BU毎のサステナビリティ目標が策定され、第1クールが完了。 結果がKPIに基づいて評価され、次期目標設定に生かされている。	中期サステナビリティ目標の前提となる、各事業/各機能本部の中期事業計画の確認を行うとともに、「カシオが取り組むSDGs目標」を、「事業を通じた社会課題への貢献」と「事業を通じた環境負荷の低減」に分けて、整理しました。 <u>サステナビリティ目標</u>
	【温暖化防止 (CO ₂ 削減) 戦略】 SBTに準拠する事業戦略と統合した長期環境目標の再構築とそれに連動したCO ₂ 排出削減シナリオの策定・推進と定着 SBT認証取得/RE100加盟による長期目標の信頼度向上	新SBT基準に準拠した、長期環境目標が策定され、それに基づくCO ₂ 削減シナリオが構築されている。 また、SBT認定が完了するとともに、RE100に加盟し、グループ全体の再エネ導入方針が策定されている。	2020年10月に以下の通り、中長期温室効果ガス削減目標を、SBTの新基準に準拠して強化するとともに、SBTiに対して科学的根拠に基づく目標であることの検証を申請しました。 この結果、2021年4月に、2030年度までの目標について、科学的根拠に基づく「2°Cを十分下回る目標 (Well below 2°C)」として、SBTiより認定を取得しました。 <u>当社温室効果ガス削減目標が「SBTi」の認定を取得</u> 【強化した新しい温室効果ガス削減目標】 ■ Scope1+2 ・ 2030年度までに、2018年度比で38%削減 ・ 2050年度までに実質排出ゼロとする ■ Scope3 ・ 購入した製品・サービス(カテゴリー1)と販売した製品の使用(カテゴリー11)による温室効果ガス排出量を、2030年度までに2018年度基準で30%削減する また、この目標の達成に向けて、2030年度に向けた具体的な温室効果ガス(Scope1+2)の削減シナリオも策定し、実行に移しています。
	【TCFD賛同表明/情報開示】 気候変動の財務情報に与える影響の把握と開示を求める提言に賛同し、開示情報の充実を図る	TCFDへの賛同を表明し、要求に沿った開示の充実が図られている。	上述の通り、温室効果ガス排出削減目標を、SBTiの新基準に基づく水準に強化したことに伴い、「気候関連情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に対しても賛同を表明し、情報の開示を行いました。引き続き、気候変動に関するガバナンスを強化するとともに、リスクと機会の分析に基づく戦略を策定し、その財務的な影響についての情報開示に努めていきます。 <u>TCFD提言に基づく情報開示</u>
	【サステナビリティ推進体制再構築】 経営と統合されたサステナビリティ方針/重点戦略の策定と推進体制の再構築	取締役会の下部組織としてサステナビリティ委員会を設置し、方針/戦略が審議されるとともに、PDCAサイクルに応じて開催することにより、各施策が確実に推進されている。	サステナビリティ委員会は、取締役会と経営会議の中間に位置付け、ESG戦略担当取締役を委員長とし、CFO、CHRO、各事業責任者、各機能本部責任者、スタッフ担当役員をメンバーとしており、2020年度より具体的な審議を開始しました。本委員会ではサステナビリティの重要課題について、役員間で議論され、審議結果は取締役会に報告の上、必要な手続きを踏んで実行に移されています。
カシオグループ全体のESG水準の持続的向上	効果的なESG情報発信/エンゲージメント/インデックスへの対応を通じたESG評価向上	FTSE/MSCI/DJSI等の主要インデックスへの効果的な対応を継続し、DJSI WORLD復活とFTSE/MSCIともに継続されており、ESG投資の対象として選択されている。	2020年度については、大幅にリニューアルした統合報告書を発行し、GPIFが公表した「改善度の高い報告書」に選定されました。 また、サステナビリティレポートも、掲載情報へのアクセスの改善を意識して、リニューアルを継続しています。今後もさらに見やすいレポートを目指し、構成の見直し等を継続していきます。なお、ESGインデックスへの採用状況については社外からの評価をご参照ください。
	サプライチェーンも含めたグループ全体のESG実態の可視化とCSRマテリアリティ推進を通じたESG水準の継続的レベルアップ	2020年度までのマテリアリティ推進状況を踏まえ2021年度中に、以降のマテリアリティ推進計画が策定され、KPIに基づく結果評価が行われている。	サプライチェーンのESG実態の可視化については、調達を所管する生産本部が毎年実施する「お取引先CSRアンケート」の内容の充実を図っており、2020年度については、特に温室効果ガスの排出状況、並びに同排出削減目標の設定状況についての調査を、国内のお取引先から開始しました。

環境・社会側面のマテリアリティ

環境・社会側面のマテリアリティ

考え方

グローバルに事業展開するカシオにとって、国際社会からの要請に基づいて取り組みを推進することは極めて重要です。近年では、持続可能な社会の実現に向けた潮流も変化し、企業に事業活動（本業）を通じてより戦略的に取り組みを行うことが期待されるようになりました。カシオもその例外ではなく、これまで取り組んできた「0→1」を生む事業活動を通じた貢献を、より戦略的に実施することが求められています。

こうした流れを受けて2013年5月に発行されたGRIガイドライン第4版（G4）に対応し、カシオが重点的に取り組むべきマテリアリティを特定しました。今後は特定した課題についての取り組みを進め、サステナビリティマネジメントのPDCAサイクルにて取り組みの進捗を図っていきます。

KPI・実績（★の項目は環境行動目標でもあります）

評価 ◎：すべての目標達成、○：目標をおおむね達成、△：成果より課題が残る、×：進捗なし

カシオのマテリアリティ	2020年度の目標とKPI	2020年度実績	評価	2021年度の目標とKPI
脱炭素社会の実現 ★環境行動目標	「マーケット基準」に基づき、グループ企業の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）を2018年度基準で6.3%以上削減する	2018年度基準で20.3%削減	○	「マーケット基準」に基づき、グループ全体の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）を2018年度基準で9.5%以上削減する
資源循環型社会の実現 ★環境行動目標	カシオグリーンスター製品売上比率76%を目指す	売上比率78%	◎	カシオグリーンスター製品売上比率80%を目指す
	カシオグループ全体の廃棄物等発生量を前年度比1%以上削減する カシオグループ全体の再資源化率95%以上を目指す	カシオグループ全体の廃棄物等発生量：前年度比13.7%削減 カシオグループ全体の再資源化率87.1%	△	カシオグループ全体の廃棄物等発生量を2019年度比2%以上削減する カシオグループ全体の再資源化率95%以上を目指す
	カシオグループ全体の水使用量を前年度比1%以上削減する	カシオグループ全体の水使用量を前年度比16.7%削減	◎	カシオグループ全体の水使用量を2019年度比2%以上削減する
自然との共生 ★環境行動目標	国内向け製品カタログの森林認証紙比率を80%以上とする	74%	△	国内向け製品カタログの森林認証紙比率を80%以上とする
	「持続可能な紙」の定義も含め中長期目標を再度検討する	国内外の動向に関する情報収集・分析	△	引き続き「持続可能な紙」の定義も含め中長期目標を再度検討する
CSR調達の推進	(1)各拠点・お取引先のCSR教育 中国にて訪問監査実施	各拠点・お取引先のCSR教育 中国にて8社に対して訪問監査実施	○	(1)各拠点・お取引先のCSR教育 中国およびタイにて訪問監査の実施 延べ10社目標
	(2)CSRアンケートの実施	世界455社のお取引先にCSRアンケートを実施 455社中454社より回収	○	(2)CSRアンケートの実施 すべてのお取引先に対してCSRアンケートを実施、すべてのお取引先より回収する

カシオのマテリアリティ	2020年度の目標とKPI	2020年度実績	評価	2021年度の目標とKPI
働きやすい職場環境の提供 とダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児休業取得率 90%以上維持継続 ・ 育児休業復職率 90%以上維持継続 (契約社員含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児休業取得率 100% ・ 育児休業復職率 100% (契約社員含む)	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児休業取得率 90%以上維持継続 ・ 育児休業復職率 90%以上維持継続 (契約社員含む)
	女性採用比率 25%以上	2021年4月入社30名中、女性5名 (16.7%)	△	女性採用比率 25%以上
	障がい者法定雇用率 連結2.3%以上	障がい者雇用率 連結2.29% (2021年4月現在)	○	障がい者法定雇用率 連結2.3%以上
	定期健診の事後措置実施率80%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事後措置実施率 74.3% (理由1) コロナの影響により、定期健診の受診が遅れたことにより事後措置の実施が遅れたこと (理由2) コロナ禍の医療機関に事後措置の通院を拒む社員が発生したため	△	定期健診の事後措置実施率80%以上を維持
	<ul style="list-style-type: none"> ・ メンタル不全率の実態把握 ・ 新入社員・役職者向けEラーニングの実施 ・ 若年向け仕事別レベルアップ研修の実施 (8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連結でのメンタル不全率の把握 (年度末) 連結で不全率0.5% ・ 新入社員向けEラーニング (10月) ・ 新任役職者向け研修実施 (9月、1月) ・ 若年向け仕事別レベルアップ研修の実施 (11月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ メンタル不全率の実態把握 ・ 新入社員・役職者向けEラーニングの実施 ・ 新任役職者向け研修実施 ・ 若年向け仕事別レベルアップ研修の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高ストレス率の把握 (2月) ・ 希望者への産業医面談の実施 (2月～4月) ・ 健康リスク率部門別の把握 (4月) ・ 職場分析とフィードバックの実施 (5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高ストレス率の把握 (2月) ・ 希望者への産業医面談の実施 (2月～3月) ・ 健康リスク率部門別の把握 (3月) ・ 職場分析とフィードバックの実施 (3月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高ストレス率の把握 (2月) ・ 希望者への産業医面談の実施 (2月～3月) ・ 健康リスク率部門別の把握 (3月) ・ 職場分析とフィードバックの実施 (3月) 	
人権の尊重	(1) 人権課題チェックとフィードバックの実施：全営業系グループ会社 (100%)	2020年6月に国内外の営業拠点27カ所を対象に実施し、全拠点から回答を回収。フィードバックも実施済み。(100%)	○	(1) 過去に実施した人権課題チェックの総括および2022年度以降の推進方針の策定
	(2) CSRリーダーへの人権専門教育の実施：CSRリーダー入れ替えに伴い、カシオ国内グループ全体 (100%)	社内的大幅な組織改革および新型コロナウイルスの影響により、実施を見送る。	×	(2) サステナビリティリーダーへの人権専門教育の実施
	(3) 苦情処理の仕組み整備：仕組み確立と全面稼働	より適切な対応を行える運用体制への見直しを図った。	—	

マテリアリティ特定のプロセス

STEP1 自社にとっての重要性の特定

2014年度にカシオの事業分野、事業領域などに即して詳細に課題を整理し、自社における優先順位を整理しました。

STEP2 ステークホルダーにとっての重要性の特定

2015年度にステークホルダーへのアンケート・ヒアリングを実施し、ステークホルダーの視点から重要と考えられる課題を整理しました。

STEP3 まとめと最終化

2015年度にはSTEP1・STEP2での協議結果をもとに最終的にはCSR担当役員の承認を得てカシオのマテリアリティを決定しました。

STEP4 KPIの策定と推進

2016年度には特定されたマテリアリティに即して、各責任部門において、その取り組みを定量的に評価するためのKPI※を策定し、PDCAサイクルで活動を管理しながら推進を図ります。

※KPI: Key Performance Indicator (重要業績評価指標)

| STEP1 自社にとっての重要性の特定

GRIガイドライン第4版が提示している46の側面について、事業セグメントや、各セグメントにおけるバリューチェーン、展開する地域などを評価項目として、側面ごとに自社におけるリスクや自社が与える影響度の大きさを分析し、重要な側面を整理しました。さらに、整理した側面について、CSR主管部門において精査し、自社軸として最終化しました。

| STEP2 ステークホルダーにとっての重要性の特定

GRIガイドライン第4版に基づき、46の側面を「経済」「環境」「労働慣行」「人権」「社会」「製品責任」の6つに分類し、それぞれについて関係性の深いステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、重要性を特定しました。

お客様や従業員に対しては、アンケートを実施することで、ステークホルダー視点で重要性の高い側面を導き出し、さらにそれぞれのテーマを専門とする有識者へのアンケートおよびヒアリングを通じて、社会からの要請を整理し、ステークホルダー軸として最終化しました。

経済

高崎経済大学 教授
水口 剛

詳細はこちら

環境

WWFジャパン自然保護室 室長
東梅 貞義

詳細はこちら

労働慣行

中央大学大学院戦略経営研究科
(ビジネススクール) 教授
佐藤 博樹

詳細はこちら

人権

東京経済大学 教員
寺中 誠

詳細はこちら

社会

一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事
黒田 かをり

詳細はこちら

製品責任

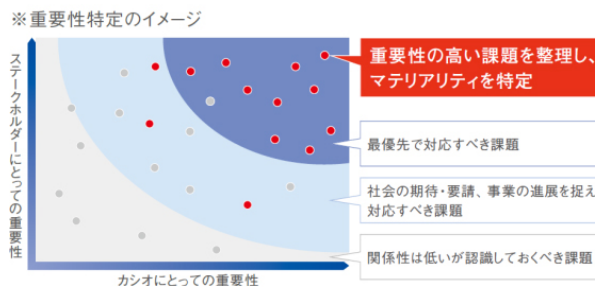
公益社団法人日本消費生活アドバイザー
・コンサルタント・相談員協会
常任顧問 辰巳 菊子

詳細はこちら

| STEP3 まとめと最終化

STEP1・STEP2で導き出した側面をマッピングし、優先度が高く位置づけられた側面を中心に8のマテリアリティを特定しました。最終的にはCSR担当役員の承認を得てカシオグループにおける中期的なマテリアリティとして決めました。

カシオのマテリアリティ



カシオのマテリアリティ	マテリアルな側面	バウンダリー	
		社内	社外
資源循環型社会の実現	製品及びサービス	●	●
低炭素社会の実現	エネルギー	●	●
	大気への排出	●	●
自然との共生	生物多様性	●	●
CSR調達の推進	サプライヤーの環境評価	●	●
	サプライヤーの労働慣行評価	●	●
	サプライヤーの人権評価	●	●
	サプライヤーの社会への影響評価	●	●
働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	雇用	●	
	多様性と機会均等	●	
人権の尊重	投資	●	●
	非差別	●	●
	結社の自由と団体交渉	●	●
	児童労働	●	●
	強制労働	●	●
	人権評価	●	●
	人権に関する苦情処理制度	●	●
腐敗防止の取り組み	腐敗防止	●	●
経済的パフォーマンスの最大化	経済的パフォーマンス	●	●

STEP4 KPIの策定と推進

KPIの策定

特定されたマテリアリティに即して、担当する主管部門において、取り組みを定量的に評価するためのKPIを検討しました。CSR担当役員の承認を経て最終化し、2016年度の活動より取り組みを進めています。

※KPIについては、冒頭の「KPI・実績」をご参照ください。

マテリアリティの見直し

カシオは、2020年度まで従来のマテリアリティを継続してレベルアップする取り組みをしてきました。

2021年度についても同様に、従来のマテリアリティを継続して推進するとともに、社会的なマテリアリティに対する考え方の変化も考慮し、カシオのマテリアリティのあり方を検討していく予定です。

サステナビリティ目標

SDGsへの取り組み推進

2015年に「国連持続可能な開発サミット」で、全会一致で採択されました「SDGs（持続可能な開発目標）」は、2030年に向けた世界的な優先課題と、世界のありたい姿を明らかにしたもので、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、世界を持続可能な軌道に乗せるための具体的な機会を示すものです。



カシオでは、SDGsを事業推進へ反映していくため、2019年に中期経営計画と合わせて、各事業において取り組むべきサステナビリティ目標を策定しました。

現在、事業運営体制の変更を踏まえ、見直しを行っており、新たな目標を設定し次第、本Webサイトにてお知らせします。

| サステナビリティ目標

■時計事業

- ・ 時計及びリスト機器を通じたスポーツ体験の提供/サポートによる利用者の健康増進
- ・ (環境負荷低減) 事業活動における資源使用の削減



■教育関数事業

- ・ 各国教育ニーズに対応した製品の提供による、よりよい数学教育の実現
- ・ 数学教師への関数電卓活用トレーニングによる教育レベルの向上
- ・ (環境負荷低減) 事業活動における資源使用の削減



■新規事業

- ・ 人々の健康や美容のデジタル化による一人ひとりに寄り添うパーソナル支援
- ・ 人々が安心して生活できる社会基盤の創造
- ・ オープンイノベーションの革新的顧客価値体験の創造拡大



■収益改善事業

- ・ 幅広い知識を身につける機会の提供
- ・ (環境負荷低減) 事業活動における資源使用の削減



■全社

- ・ (環境負荷低減) 事業活動における資源使用の削減
- ・ (環境負荷低減) 廃棄の抑制



TCFD提言に基づく情報開示

カシオは、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を2021年4月に表明し、以下の通り「TCFD」の提言に基づく情報を開示しています。今後はさらに気候変動に関するガバナンスを強化するとともに、リスクと機会の分析に基づく戦略を策定し、その財務的な影響についての情報開示に努めていきます。



カテゴリー	カシオの取り組み
ガバナンス	<p>気候変動課題をサステナビリティに関するガバナンスおよびマネジメント体制の中に位置付けています。</p> <p>気候変動課題をはじめとしたサステナビリティに関する重要事項は、「取締役会」と執行機能の間に位置付けられ、機能軸・事業軸の各責任者を主なメンバーとする「サステナビリティ委員会」において十分に議論の上「取締役会」に諮っております。これにより、重要事項に関する経営としての意思決定や、重要事項の推進状況に対する監督が適切になされる体制を整備しています。</p>
戦略	<p>グループ全体の事業に関して特定している主なリスクと機会は以下の通りです。</p> <p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移行リスク：再エネ導入に伴うエネルギーコストの上昇、再エネ・省エネに関する設備投資や、炭素税等の関連規制の導入による事業コストの増加 ・物理的リスク：気候変動の影響により規模が拡大する自然災害による事業継続リスクや保険料上昇等 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を通じた商品・サービスによる環境貢献の拡大等 <p>なお今後は、シナリオ分析を通じて、気候変動関連のリスクと機会、およびそのインパクトをビジネスモデル／バリューチェーンを含めて分析し、戦略に組み入れていきます。</p>
リスク管理	<p>以下の通り、リスクの把握と管理を行っています。</p> <p>気候変動関連の事業への影響を収集分析するとともに、気候変動の影響で大規模化する自然災害リスクに対する脆弱性を評価し、事業継続の観点から必要な対策を実施しています。</p>
指標と目標	<p>以下の通り、温室効果ガスの排出削減目標に取り組んでいます。</p> <p>スコープ1+2については2018年度比で、2030年度までに38%削減[※]、2050年度までに実質ゼロとする。</p> <p>スコープ3については2018年度比で、カテゴリ1とカテゴリ11を2030年度までに30%削減する。[※]</p> <p>この目標の実現のために、積極的に再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、お取引先と共同でサプライチェーンの温室効果ガス削減に努めています。</p> <p>※ SBT認定を受けた目標</p>